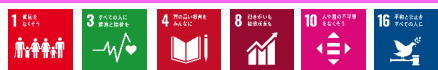


5 主要事業（政策別事業）



政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり【健康・医療・福祉】



1-① 社会福祉協議会補助事業 4,329万円 地域福祉課

焼津市社会福祉協議会の事務局運営及び人件費、社会福祉大会の開催経費に対して補助金を交付します。

1-② 各種福祉団体補助事業 480万円 地域福祉課

焼津市保護司会及び焼津市遺族会に対して補助金を交付します。

1-③ 困りごとマルっとサポート事業  1,921万円 地域福祉課

市民の複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため、重層的支援体制を基軸とした包括的支援体制を整備します。  
令和6年度は、「参加支援事業」及び「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」の実施体制を整備します。

1-④ 低所得者支援及び定額減税補足給付金追加給付事業  1億9,000万円 地域福祉課

新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯へ10万円と、子ども一人あたり5万円を加算して給付します。

1-⑤ 国庫負担生活保護扶助事業 14億9,480万円 地域福祉課

生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費の給付を行います。

1-⑥ 市単独重度心身障害者援護事業  4,077万円 障害福祉課

在宅の重度心身障害者に対して、援護金の給付、タクシー料金の助成等を行います。  
令和6年度からは、タクシー料金の助成制度を拡充し、障害者の社会参加をサポートします。

1-⑦ 介護給付事業 12億3,018万円 障害福祉課


障害者総合支援法に基づき、障害者に対して「介護給付サービス」の給付を行います。

1-⑧ 訓練等給付事業 10億3,364万円 障害福祉課

障害者総合支援法に基づき、障害者に対して「訓練等給付サービス」の給付を行います。

1-⑨ 地域生活支援事業  1億3,520万円 障害福祉課


障害者総合支援法に基づき、障害者が地域で生活するために必要な支援を行います。  
令和6年度は、基幹相談支援センターの機能を充実させ、相談支援体制を強化します。

1-⑩	健康長寿を祝う事業	1,045万円 地域包括ケア推進課
<p>節目の年齢を迎える高齢者に対しての長寿お祝い商品券の贈呈や肖像画進呈を実施するほか、高齢者がいつまでも元気で活躍している姿などを市民に紹介する冊子を発行します。</p>		
1-⑪	保健衛生事務事業	1,015万円 健康づくり課
<p>健康増進、食育推進、歯科口腔保健に関する計画を一体的に取りまとめた「やいづ健康いきいきプラン」の次期計画を策定します。</p>		
1-⑫	熱中症対策事業 	417万円 健康づくり課
<p>猛暑災害から市民の生命・健康を守るため、熱中症対策グッズの配布及び指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の設置を行います。</p>		
1-⑬	高齢者予防接種事業	9,033万円 健康づくり課
<p>予防接種法に基づき、高齢者を対象とした季節性インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの接種を行います。</p>		
1-⑭	带状疱疹任意予防接種事業	2,206万円 健康づくり課
<p>带状疱疹の発症を予防するため、発症リスクの高い50歳以上の市民を対象に予防接種費用の一部を助成します。</p>		
1-⑮	健康診査事業	3,996万円 健康づくり課
<p>特定健診及びがん検診以外の各種健診（「肝炎検診」、「歯科健診」、「骨粗鬆症検診」、「基本健診（健康保険未加入者）」）を行います。歯科健診は、新たに20歳・25歳を対象年齢に加え生涯を通じた切れ目のない歯・口腔の健康の保持・増進につなげていきます。</p>		
1-⑯	後期高齢者医療費負担金事業	15億4,713万円 国保年金課
<p>後期高齢者医療被保険者の医療給付等に係る負担金を静岡県後期高齢者医療広域連合に対して支払います。</p>		
1-⑰	障害児給付事業	6億6,734万円 障害福祉課
<p>児童福祉法に基づき、発達が気になる未就学の子どもに対して療育を行う児童発達支援や、就学中の子どもの生活能力向上のための支援を行う放課後等デイサービス等、障害児通所支援等の給付を行います。</p>		
1-⑱	介護保険事業特別会計	128億1,020万円 介護保険課
(歳入)	・ 介護保険料	28億2,195万円
	・ 一般会計からの繰入金	20億112万円
	・ 基金とりくずし	1億9,627万円
(歳出)	・ 保険給付費	118億5,634万円
	・ 地域支援事業費	5億6,831万円

1-⑱	国民健康保険事業特別会計	124億5,630万円 国保年金課
(歳入)	・ 国民健康保険税	23億5,353万円
	・ 一般会計からの繰入金	8億8,075万円
	・ 基金とりくずし	2億468万円
(歳出)	・ 保険給付費	87億3,493万円
1-㉔	後期高齢者医療事業特別会計	22億4,560万円 国保年金課
(歳入)	・ 後期高齢者医療保険料	17億9,806万円
	・ 一般会計からの繰入金	3億8,310万円
(歳出)	・ 後期高齢者医療広域連合納付金	22億3,968万円

## 政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり【子育て・教育】



2-①	出産・子育て応援事業	8,583万円 健康づくり課
<p>妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなげるための「伴走型相談支援」と「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を実施します。</p>		
2-②	こうのとりの事業 	1,381万円 健康づくり課
<p>不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、保険適用外の不妊治療に要する経費を助成します。令和6年度からは、43歳未満の女性には、助成額の上限を1回10万円から年度100万円に引き上げ、より利用しやすい制度とします。また、不育症治療について、市独自の支援を引き続き実施します。</p>		
2-③	こども政策推進事業	496万円 子育て支援課
<p>こども施策を総合的に推進するため、焼津市子ども・子育て支援事業計画などを一体のものとした、令和7年度からの5年間の計画期間とする焼津市こども計画を策定します。</p>		
2-④	児童手当事業	22億438万円 子育て支援課
<p>次代を担う子どもの育成を支援するため、児童を養育する保護者等に対して、児童手当の支給を行います。なお、令和6年12月の支給分（10、11月分）から、所得制限の撤廃、高校生年代（18歳到達後、最初の年度末）までの支給期間延長、多子加算について第3子以降月額3万円、とする抜本的拡充を行います。</p>		
2-⑤	子育て支援施設運営事業	7,431万円 子育て支援課
<p>子どもを中心として幅広い世代の人々が交流できる子育て支援施設である「ターントクルこども館」は、令和6年度から指定管理者制度へ移行し、更なる来館者へのサービス向上に努めます。</p>		
2-⑥	子ども医療費助成事業	7億6,550万円 子育て支援課
<p>子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、0歳から高校生世代までの入院及び通院に係る保険診療の自己負担額を全額助成します。（入院時食事療養費も助成します。） また、入院養育が必要な未熟児の養育に要する医療費も全額公費で負担します。 未熟児養育医療の助成は、世帯の市民税額に応じて自己負担金が生じますが、焼津市では子ども医療費助成制度の併用により全額公費で負担します。</p>		
	・未熟児養育医療助成費	1,646万円
	・子ども医療費助成費	7億4,904万円
2-⑦	発達支援事業	1,881万円 こども相談センター
<p>発達に不安を抱える児童に対し、幼児期から学齢期などの発達段階に合わせた検査体制の充実を図るため、公認心理士を増員するとともに、新たに言語聴覚士を雇用する予定です。 また、あしすとファイルの活用により関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。</p>		

2-⑧ 子ども・子育て支援事業 6,529万円 保育・幼稚園課

緊急・一時的に保育が必要となる児童の一時預かり事業のほか、保育標準時間を超える延長保育事業、傷病の回復期にある小学校3年生までの児童を保育する病後児保育事業などを行う民間保育所に対して補助を行います。

- ・一時預かり事業 4,112万円
- ・延長保育事業 1,500万円
- ・病後児保育事業 917万円

2-⑨ 民間保育所運営補助事業  1億1,853万円 保育・幼稚園課

民間保育施設の経営の安定化を図るため、民間保育施設に対して運営費の補助を行います。令和6年度から、潜在保育士や保育士を目指している人を保育補助者として雇い上げる民間保育所に対して費用の一部を補助します。

- ・保育補助者雇上強化事業（新規） 2,494万円

2-⑩ 保育者確保対策事業 539万円 保育・幼稚園課

民間保育施設における若手保育者の確保・定着を図るため、採用後5年以内の保育者に住居手当や奨学金返還手当を支給する民間保育施設に対して補助を行います。

- ・家賃応援、奨学金返還応援事業 539万円

2-⑪ 幼児教育・保育無償化事業  30億8,066万円 保育・幼稚園課

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等及び施設型給付幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、私学助成幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。

市独自の支援策として、世帯年収や第1子の年齢に関係なく第2子以降の保育料を無償化します。

また、3歳から5歳までの副食費についても、世帯年収や第1子の年齢に関係なく免除します。

- ・民間保育所等給付費 27億9,656万円
- ・私立幼稚園利用給付費 2億1,776万円
- ・私立幼稚園預かり保育無償化事業費 3,538万円
- ・私立幼稚園副食費補足給付事業費 1,179万円
- ・認可外保育施設利用無償化事業費 1,917万円

2-⑫ 民間幼児教育・保育施設設備事業  1億5,169万円 保育・幼稚園課

私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行について、施設整備の補助を行います。（令和6年度 1施設）

2-⑬ 保育所・幼稚園熱中症対策事業 600万円 保育・幼稚園課

公立並びに私立の保育所及び幼稚園における熱中症対策として、ミストシャワーの設置を推進します。



2-⑭ 小・中学校猛暑災害対策事業 13億208万円 教育総務課 学校教育課

猛暑を災害と捉え、小中学校体育館へ空調設備を設置することとし、まずは、全中学校9校への工事に着手するとともに、全小学校13校への設置に向けて、設計を行います。また、工事完了までの対策として、全小中学校22校へ暫定的にスポットクーラーを設置します。

グラウンド等の屋外における暑さ対策としては、全小中学校22校へミストシャワーを設置します。

その他、小学生の登下校時の熱中症対策として保冷剤付ランドセル背あてパッドとクールタオルを配布します。

- ・ 小学校猛暑災害対策事業費 1億1,206万円
- ・ 中学校猛暑災害対策事業費 11億9,002万円

2-⑮ 事務局統括小・中学校管理事業 5億4,427万円 教育総務課

市内各小学校・中学校の管理に要する経費です。  
令和6年度は、5年度に引き続き、学校プールの共同利用や外部施設の利用など水泳授業の試行を一部の学校で行い、水泳授業のあり方を検討します。

- ・ 事務局統括小学校管理費（水泳授業試行に係るもの） 822万円
- ・ 事務局統括中学校管理費（水泳授業試行に係るもの） 843万円

2-⑯ 小・中学校教育環境整備事業 6億2,164万円 教育総務課

「学び舎にここに元気計画」に基づき、令和7年度までに全小中学校校舎のトイレを洋式化します。令和6年度は、中学校4校の工事並びに小学校2校の設計を行います。また、小学校2校のロッカー改修を行います。

- ・ 小学校教育環境整備事業費 4,029万円
- ・ 中学校教育環境整備事業費 5億8,135万円

2-⑰ 地域クラブ活動推進事業 618万円 学校教育課

生徒の多様なニーズに応じたクラブ活動の場と専門的な指導を受ける機会を確保するため、休日を中心として、地域クラブ活動を実施します。

令和6年度は、新規立ち上げクラブへの初期費用の補助に加え、会場利用料などの運営費の補助をします。

2-⑱ 外国につながる児童生徒等教育支援事業 2,456万円 学校教育課

外国につながる児童生徒の増加に対応するためコーディネーターを増員し、日本語指導、教科につながる基礎学習指導、保護者対応など児童生徒の学校生活をきめ細やかに支援します。

- ・ 外国につながる児童生徒支援コーディネーター 2人 （1名増員）

2-⑲	小・中学級支援員配置事業	1億3,604万円	学校教育課
-----	--------------	-----------	-------

低学年児童の生活や学習環境の安定を図るため、低学年全体を支援する「低学年サポーター」を各小学校に継続して配置します。

また、小中学校の全児童生徒の学校生活を支援するために、「特別支援教育支援員」を継続して、「個別支援員」を増員して配置します。

2-⑳	ICT教育推進事業	1,842万円	学校教育課
-----	-----------	---------	-------

小・中学校の児童生徒が活用している一人一台端末「Chromebook」で使用できるAI型デジタルドリルを導入し、授業や家庭学習において、個々の進度や理解度に応じた学習に取り組むことができる環境を整え、「個別最適な学び」の推進を図ります。

2-㉑	学校給食食材費高騰対策事業	9,223万円	学校給食課
-----	---------------	---------	-------

学校給食食材費が高騰するなか、保護者負担増とならないよう小学校・中学校の給食費を据え置き、これまでどおり栄養バランスや量を保った安全な学校給食を安定的に提供します。

2-㉒	放課後児童クラブ運営事業	3億2,576万円	家庭支援課
-----	--------------	-----------	-------

就労などにより保護者が昼間家にいない小学校の児童に対し、放課後等における生活や遊びの場を提供するため、放課後児童クラブを運営委託するとともに、地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。

- ・ 放課後児童クラブ運営事業費（補助分） 2億9,823万円
- ・ 放課後児童クラブ運営事業費（単独分） 2,753万円

2-㉓	子ども家庭支援事業	7,479万円	子ども支援課 家庭支援課
-----	-----------	---------	-----------------

学校生活に課題を抱える児童生徒やその保護者に対し、子ども支援課「あゆみ」と家庭支援課「きずな」が中心となり、関係機関の参画を得ながら適切な支援を実施し、将来の社会的自立や不登校からの復帰、情緒の安定など、児童生徒のあらわれに適した継続的な支援を行います。

- ・ 不登校児等教育支援費 3,368万円
- ・ 心の教室相談事業費 3,151万円
- ・ いじめ防止等対策事業費 636万円
- ・ 子ども家庭支援事業費 324万円

2-㉔	子育て世帯等定住促進 住宅取得支援事業	2億3,140万円	誘致戦略課
-----	------------------------	-----------	-------

市外から転入する子育て世帯・若者世帯の定住を促進するため、子育て世帯・若者世帯が住宅を取得した場合の土地及び建物取得費の一部を助成する補助金を創設します。

## 政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり【生きがい・文化・スポーツ】



### 3-① 豊田地域交流センター整備事業 5,535万円 スマイルライフ推進課

豊田地域交流拠点施設実施設計に基づき、交流の場や学習、防災を主とした地域の新しい拠点となる豊田地域交流センターの再整備を行います。  
令和6年度から建設工事に着手し、令和7年度中の完成を予定しています。

### 3-② 地域コミュニティ共創事業（地方創生） 1,777万円 スマイルライフ推進課

誰もが緩やかに“つながり”、“支えあい”、笑顔に溢れ、心豊かに暮らせる地域を目指し、地域交流センターを拠点に新たな地域の和を構築できるよう、デジタル機器（大型モニター、Webカメラ等）を整備、活用しながら、地域と行政が共に取り組める体制作りを進めます。

### 3-③ 焼津文化会館大規模改修事業 3,270万円 文化振興課

開館から39年が経過する焼津文化会館について、安全かつ快適に市民が利用しやすい施設環境を提供するため、改修工事（令和6・7年度：実施設計、令和7～9年度：改修工事）を行います。

### 3-④ モンゴル国スポーツ交流推進事業 1,323万円 スポーツ課

スポーツを通じてモンゴル国との交流を促進します。  
令和6年度は、世界パラ陸上モンゴル国代表選手団の事前キャンプ受け入れ、各種青少年スポーツ交流事業を実施します。

### 3-⑤ モンゴル国友好交流事業 1,939万円 スポーツ課

「友好交流に関する覚書」を締結したモンゴル国ウランバートル市チンゲルテイ区を中心に、モンゴル国との友好を深めることを目的とした訪問・受入事業を実施するとともに「モンゴル祭り・やいづナーダム」を開催します。

### 3-⑥ 市民スポーツ活動推進事業 325万円 スポーツ課

市民トリム大会、ラジオ体操関連事業、市民スポーツ祭関連事業を開催することにより、市民のスポーツや健康に関する意識を向上させることを目的とし、自分のペースに合ったスポーツの場を提供します。

### 3-⑦ 焼津体育館再整備事業 1億3,150万円 スポーツ課

「スポーツ推進計画」に基づき、市民スポーツの拠点に位置づけている焼津体育館の再整備を行います。  
令和6年度は、実施設計を完了し埋蔵文化財の発掘調査を実施したうえで建設工事に着手します。

### 3-⑧ 総合グラウンド維持管理事業 1億3,690万円 スポーツ課

焼津市総合グラウンド（総合体育館、野球場、陸上競技場、テニスコート）、その他関連施設の管理を行います。  
令和6年度は、総合グラウンド陸上競技場メインスタンドの耐震改修工事を行います。



## 政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり【産業・観光】



4-①	水産都市やいづ共創事業	1,400万円 水産振興課
水産業の振興を図るため、行政と関係団体で組織する焼津市水産振興会の運営を支援します。		
4-②	スマート水産業推進事業	300万円 水産振興課
水産分野のデジタル化に向けた基本計画の策定や、デジタル人材の確保・育成、システム導入に向けた実証実験など、「スマート水産業」の実現に向けた取組に対し支援を行います。		
4-③	県営漁港特定広域漁港整備事業	3,685万円 漁港振興課
焼津漁港において、国が策定した「焼津地区特定漁港漁場整備事業計画」に基づいて県が実施する漁港整備事業に対し、事業費の一部を負担します。		
4-④	人財確保支援事業（地方創生）	1,205万円 商工観光課
雇用促進セミナーの開催のほか、外国人・高齢者・障害者等の雇用や働きやすい職場環境の整備に対する補助金の創設等により、労働力確保や多様な働き方の推進に取り組む市内企業を支援します。		
4-⑤	商店街振興事業	414万円 商工観光課
商店街の誘客促進及び活性化等を図るため、商店街が実施するイベント事業等の取組に対し支援を行います。		
4-⑥	中心市街地活性化事業	2,706万円 商工観光課
中心市街地の活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対する補助並びに店舗新築や、店舗と居住スペースの分離改修補助を行います。 また、中心市街地のにぎわい創出のため、ライトアップ・イルミネーション事業を実施します。		
4-⑦	商工団体助成事業	2,454万円 商工観光課
市内経済の活性化に寄与している焼津商工会議所及び大井川商工会等の運営を支援します。		
4-⑧	販路拡大支援事業	3,115万円 商工観光課
販路拡大等の経営課題を抱える市内中小企業の経営力強化を図るたDX外部人材と市内中小企業のマッチング機会の創出や、継続した支援体制の整備を行うとともに、DX等の先進的な取組を支援します。		

4-⑨	やいづワーク（新しい働き方）導入事業	3,370万円 商工観光課
<p>柔軟で多様なワークスタイルの普及・拡大、地域のにぎわいや交流、定住促進を目的とした、新しく多様な働き方への支援事業、首都圏等から市内に人・企業の新しい活力を呼び込むための事業等の実施を支援します。</p> <p>【「焼津PORTERS」利用促進・進出企業定着・地域活性化支援事業】</p> <p>焼津PORTERSへの進出企業の定着と地元企業との連携による地域活性化を図るための事業を支援します。</p>		
4-⑩	地域産品強化支援事業	3,750万円 商工観光課
<p>市内事業者の製造・販売力の強化や円滑な事業承継の推進を図るため、必要な設備の設置・改修・広告宣伝等、地域産品の販売促進、経営の安定に係る取組を支援します。</p>		
4-⑪	焼津市観光協会助成事業	5,892万円 商工観光課
<p>本市への誘客を図るために焼津市観光協会の実施する事業及び運営を支援します。</p>		
4-⑫	観光プロモーション事業	768万円 商工観光課
<p>マグロやカツオをはじめとする「海の幸グルメ」と、良質で豊富な湯量を誇る「焼津温泉」を軸とし、様々なメディアを活用してプロモーションを展開します。</p>		
4-⑬	観光イベント開催事業	6,269万円 商工観光課
<p>「海の幸グルメ」や「焼津温泉」をテーマに、グルメイベント「焼津ぐるめぐり」をはじめ、焼津みなとまつり、焼津海上花火大会、踊夏祭、魚フェス、大井川港開港60周年イベントなどにぎわいのあるイベントを開催し、地域活性化を図ります。</p>		
4-⑭	万博温泉催事出展事業	333万円 商工観光課
<p>大阪・関西万博の温泉催事において「焼津温泉」を発信するため、参加予定の関連団体とともに催事企画の調査・研究を行います。</p>		
4-⑮	クルーズ船誘致事業	1,050万円 商工観光課
<p>クルーズ船（外国人旅行者等）の誘客に向けての情報発信や旅行会社等への働きかけ、旅行者の受入環境整備に対する支援を実施します。</p>		
4-⑯	創業・事業承継支援事業	3,096万円 誘致戦略課
<p>創業希望者や事業承継者に対する支援を強化するため、ワンストップで相談できる窓口や専門家による相談窓口を商工会議所等に常設するとともに、創業希望者や事業承継者のためのセミナーや市内におけるスタートアップの機運醸成を図るためのセミナー等を開催します。</p> <p>また、市内のスタートアップを促進するため、人材育成や拠点開設に関する支援を行います。</p>		
・創業・事業承継等ワンストップ相談窓口強化など		590万円
・スタートアップ人材育成・拠点開設支援事業など		2,506万円

4-⑰	出会い・結婚サポート事業	1,950万円 誘致戦略課
-----	--------------	---------------

婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、新婚世帯に住居費や転居費用の一部を補助します。

また、県及び県内35市町で運営する「ふじのくに出会いサポートセンター」が実施する公的結婚支援サービスにより、結婚を希望する方へ安全で最適な出会いを提供します。

4-⑱	移住・就業支援事業 	3,240万円 誘致戦略課
-----	---	---------------

東京圏から本市に移住し、就業・起業等をされた方を対象として「移住・就業支援金」を引き続き交付します。

また、東京都内に本部のある大学の学生が、本市企業に就職する際の支援として「地方就職支援金」を交付します。

さらに、はたちの集いに合せた帰省イベント「おかえり！やいづ」を実施し、「焼津愛」の醸成及び若者世代のUターンや出会い・交流創出の一層の強化を図ります。

- ・移住・就業支援事業費 2,462万円
- ・移住・就業支援事業費（地方創生） 778万円

4-⑲	産業立地促進事業	4億5,079万円 誘致戦略課
-----	----------	-----------------

市内企業の拡張等及び市内への企業進出を促進するため、様々な事業を展開します。

**【企業誘致支援業務】**

市内企業の拡張等及び市内への企業進出を促進するため、進出に関する支援等を実施します。

**【産業立地促進事業費補助】**

市内企業の拡張等及び市内へ進出する企業の土地購入費等に対して、補助金を交付します。

**【産業立地奨励事業費補助】**

市内に拡張等をした企業及び市内に進出した企業に対して、固定資産税等相当額の補助金を交付します。

**【次世代産業等立地事業費補助】**

農業、漁業等の一次産業において、新たにAI・IoT等の先端技術を活用する市内企業の拡張等及び市内へ進出する企業の土地購入費等に対して、補助金を交付します。

4-⑳	担い手育成総合対策事業	3,079万円 農政課
-----	-------------	-------------


将来の農業の担い手育成のために経営が不安定な新規就農者等を支援するとともに、農地集積等を進める農業の総合相談窓口を運営します。

4-㉑	農地有効利用推進事業 	1,100万円 農政課
-----	--	-------------


担い手への農地集積を加速させるため、農地の大区画化及びICT水管理システム（水門の自動開閉等）の導入を支援する事業を実施します。

4-㉒	スマート農業導入支援事業 	1,500万円 農政課
-----	--	-------------

先端的農業機械による作業の自動化や、データ等を活用した効率的な施肥や防除作業の取組を図り、農作業の効率化、省力化、生産性向上等を実践する農業者を支援します。

4-⑳	農業施設維持管理事業 	3,512万円 農政課
<p>農業インフラの改修・長寿命化等に集中的に取り組むため、用水路の機能診断・機能保全計画の策定に着手するとともに安全かつ効率的に利用していくための維持管理・補修等を実施します。</p>		

4-㉑	農業・地域支援サービス事業体創設事業 (地方創生)	750万円 農政課
<p>スマート技術を活用したドローンによる防除等の農作業受託を行う農業・地域サービス事業に取り組む民間事業者により創設された「農業・地域支援サービス事業体」を支援します。</p>		

4-㉒	用排水路等整備事業 	9,849万円 農政課
<p>農地への用水の安定供給と降雨時の浸水被害の防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良します。 また、県を事業主体として実施する排水機場等の基幹水利施設や農業生産基盤を整備する事業の一部を負担します。</p>		

- ・用排水路等整備事業  
(市単独農業土木費及び団体営農業基盤整備事業) 4,474万円
- ・県営農業農村整備事業負担金 5,375万円





4-㉓	ふるさと納税推進事業	49億5,022万円 ふるさと納税課
<p>ふるさと納税事業を推進することにより、焼津市を全国にPRするとともに市内産業の振興を図ります。</p>		




4-㉔	温泉事業特別会計	1億7,880万円 商工観光課
<p>市内受給施設への安定的な供給を図るため、温泉施設の維持管理を行うとともに、新規需要の拡大などに取り組みます。</p>		
(歳入)	・温泉使用料	2,929万円
	・一般会計からの繰入金	1億4,850万円
(歳出)	・源泉ガス施設管理運営委託	7,115万円
	・温泉パイプライン敷設整備工事	5,261万円
	・焼津駅前足湯屋根等整備事業	1,921万円

## 政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり【防災・都市・環境】



5-①	災害対策事務	1,256万円 防災計画課
世帯家族調べの実施のほか、防災多目的車の維持管理及び災害情報共有システムの更新・運用等を実施します。		
5-②	消防団活動事業	2,446万円 地域防災課
消防団員の研修、被服、資機材及び出初式開催に要する経費など、消防団の活動を支援します。		
5-③	石油貯蔵施設立地対策等事業	4,259万円 地域防災課
消防団第17分団の消防車両（水槽付き消防ポンプ自動車）を更新します。		
5-④	地域防災事務	339万円 地域防災課
原子力災害広域避難ガイドブックの作成、広域避難訓練等を行います。		
5-⑤	防災機器整備事業	9,168万円 地域防災課
地域防災無線の更新及び無人航空機（ドローン）3機の更新等を行います。		
5-⑥	ごみ減量対策事業	2,159万円 環境課
<p>生ごみ減量対策として、生ごみ処理機器の購入者への補助金交付や生ごみ処理容器の無料配布、紙ごみ減量対策として、古紙等の回収団体に奨励金を交付し、分別の意識啓発を図ります。</p> <p>また、令和6年度は、一部の地域での生ごみの水切り器具の配布によるその効果の検証や電気式生ごみ処理機の購入補助に係る数量を50基から75基に増やすなど、生ごみ減量化に向けた取組を強化するとともに、使用可能な廃棄物のリユースを推進し、廃棄物排出量の減量化を図ります。</p>		
5-⑦	カーボンニュートラル推進機器導入事業	800万円 環境課
<p>ゼロカーボンシティの実現に向けた取組として、住宅用の太陽光発電システム、蓄電池、エネファーム及びV2Hの整備費用並びに電気自動車の取得費用の一部を助成します。</p> <p>【対象・助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム：5万円</li> <li>・蓄電池：4万円</li> <li>・エネファーム：5万円</li> <li>・V2H：10万円</li> <li>・電気自動車：5万円</li> </ul>		
5-⑧	環境基本計画推進事業	501万円 環境課
ゼロカーボンシティの実現に向け、カーボンニュートラルに関する講演会の開催や、第2次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）の改定を行います。		
5-⑨	地籍調査事業	6,911万円 土木管理課
国土調査法に基づき、土地の境界及び地積などの調査を行い、地籍図と地籍簿を作成します。		

5-⑩	公共交通運営事業	3億626万円 道路課
<p>市民の生活交通を確保するため、自主運行バス及びデマンドタクシーの運営を行います。 また、事業者単独では継続が困難な路線バスへの補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主運行バス運営事業 1億5,671万円</li> <li>・ デマンドタクシー運営事業 3,581万円</li> <li>・ バス路線維持特別対策事業 1億1,374万円</li> </ul>		
5-⑪	道路維持事業 	1億9,696万円 道路課
<p>市民の安全と円滑な通行を確保するため、舗装の修繕や打換え工事など、道路の適切な維持管理を行います。</p>		
5-⑫	道路施設補修事業 	4,893万円 道路課
<p>道路を安全で安心して通行できるよう、区画線の補修工事や安全防護柵の補修などを行います。</p>		
5-⑬	一般市道改良事業 	2億1,086万円 道路課
<p>地元要望を踏まえ、一般市道について地域の実情に応じた効果的な整備を行い、安全で円滑な通行を確保します。</p>		
5-⑭	県営街路整備事業	9,383万円 道路課
<p>県施工の志太東幹線街路整備事業及び焼津広幡線街路整備事業の促進を図るため、県条例に基づき事業費の一部を負担します。</p>		
5-⑮	水防監視システム設置事業	316万円 河川課
<p>河川等の画像や雨量、水位の情報を一元化した水防監視システムを構築しています。 令和6年度は、水位計1基を設置します。</p>		
5-⑯	都市小河川改修事業	4,367万円 河川課
<p>気候変動の影響による大雨の備えと家庭排水等の良好な排水路を確保するため、小河川の改良を行います。</p>		
5-⑰	潮風グリーンウォーク整備事業 	1億9,785万円 河川課 都市整備課
<p>最大クラスの「津波」や「高潮」による被害の軽減を図るため、国及び大井川港管理事務所が整備を進めている「粘り強い海岸堤防」の改良に併せ、緑の防潮堤「潮風グリーンウォーク」として、堤防背後への盛土と良好な海岸景観と自然環境に調和した都市緑地の整備を進めています。 令和6年度は引き続き、利右衛門海岸において盛土工事を進めていくとともに、吉永海岸において植栽及び散策路整備を行います。</p>		

5-⑱	流域治水プロジェクト事業		3億7,928万円 河川課
<p>気候変動による降雨の増大と水害の激甚化・頻発化に備え、「流域治水」を計画的に推進していきます。</p> <p>令和6年度は、準用河川の改修や護岸の嵩上げ工事、遊水地整備工事のほか、雨水貯留施設整備のための設計業務を行います。また、各家庭でできる雨水流出抑制対策として、新たに各戸貯留の補助金を開始し、市内全域の貯留機能の更なる強化に取り組みます。</p>			
5-⑲	準用河川藤守川津波対策事業		651万円 河川課
<p>「焼津市津波防災地域づくり推進計画」に基づき、準用河川藤守川河口部の津波対策の計画策定を行います。</p>			
5-⑳	SIC周辺整備事業		1,539万円 都市整備課
<p>大井川焼津藤枝スマートIC周辺において、交通利便性を活かし、地域の活力を高める新たなまちづくりの検討を進めます。</p>			
5-㉑	駅まち空間整備事業		2,696万円 都市整備課
<p>焼津駅周辺のにぎわいや活力に満ちた魅力的なまちづくりを推進するため、官民連携による駅まち空間の整備に向けた更なる検討を行います。</p>			
5-㉒	焼津内港地区にぎわい・交流創出事業		720万円 都市整備課
<p>焼津内港地区の風情ある景観を生かしたにぎわい拠点の形成を目指すため、県による防潮堤整備に合わせ、背後地との一体的な空間活用に向けた検討を進めます。</p>			
5-㉓	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業		8,381万円 建築住宅課
<p>予想される大地震において家屋等の倒壊から命を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震補強工事、耐震シェルター等の設置、危険なブロック塀の撤去などに対して補助を行います。</p>			
5-㉔	空き家利活用対策事業		1,038万円 建築住宅課
<p>空き家対策として、空き家バンクによる流通促進のほか、管理不全空き家の是正指導や緊急安全措置を行います。</p> <p>また、耐震性が低く利活用が困難な空き家の除却を促進するため、除却費用に対し上限30万円を補助します。</p>			
5-㉕	土地区画整理事業		8億3,722万円 区画整理課
<p>市施行の土地区画整理事業は、令和8年度までに事業を概成させるよう推進します。</p> <p>また、組合施行の事業支援を行います。</p>			

大井川港における津波・高潮対策として、引き続き、胸壁整備や海岸堤防改良を進めるとともに、港湾施設の維持保全として、航路・泊地の浚渫や岸壁の防舷材取替えなどを行います。

また、大井川港の利用促進を図るため、物流の維持拡大に向けたポートセールスなど、大井川港の活性化を推進します。

令和6年度は、開港60周年を迎えるため、記念事業を実施する大井川港振興会を支援します。

	【R6 当初】	【R5.11月補正】
(歳入)		
・ 港湾利用料・港湾施設使用料	1億529万円	
・ 一般会計からの繰入金	2億4,985万円	
・ 国庫補助金	400万円	1億6,200万円
(歳出)		
・ 改修(統合補助)事業	60万円	9,250万円
・ 港湾施設改良(統合補助)事業	1,200万円	
・ 海岸保全施設整備事業	470万円	2億5,000万円
・ 大井川港活性化推進事業	158万円	
・ 大井川港開港60周年記念事業	350万円	



## 政策6 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり【市民協働・DX・行政運営】



6-①	ホバート市友好交流事業	386万円 市民協働課
<p>ホバート市との姉妹都市提携50周年に向けた交流の協議を行うほか、短期学生派遣への支援を行い、文化・教育などの分野における交流を推進します。</p>		
6-②	交通安全指導員事業	409万円 暮らし安全課
<p>焼津市交通安全指導員が行う街頭指導や市行事等での交通整理活動を支援します。令和6年度は指導員会の50周年事業を行います。</p>		
6-③	戸籍住民基本台帳事業	1億1,206万円 市民課
<p>戸籍法の一部改正に伴う戸籍システムの改修や、焼津市南部土地区画整理事業換地処分に伴う戸籍及び住民票の変更を行います。</p>		
6-④	地域振興事業	6,379万円 総務課
<p>地域活動を行う自治会に対し、活動に要する経費の一部を助成します。また、地域コミュニティ施設を整備する自治会に対し、宝くじ助成を活用した補助金の交付や、市所有の地域コミュニティ施設の修繕を実施します。</p>		
6-⑤	公会堂等建設補助事業	2,476万円 総務課
<p>地域住民のコミュニティの振興を図るため、地域活動の拠点となる公会堂などの地区集会場の整備を図るための補助を行います。令和6年度は、公会堂の建替え、外壁塗装及び空調設備などの修繕に対し補助を行います。</p>		
6-⑥	大井川庁舎改修事業	1億9,164万円 公有財産課
<p>大井川庁舎を市民サービスの窓口機能に加え、健康ゾーン構想並びに教育機能の充実を図るための拠点施設として、「スマイルライフ推進センター」及び「教育センター」を整備するなど、計画的にリノベーションを行っていきます。令和6年度は、教育センター整備に係る改修工事及びスマイルライフ推進センター整備に係る実施設計を行います。</p>		
6-⑦	公共施設一括LED化事業	4億3,554万円 公有財産課
<p>CO2排出量削減のため、公共施設の照明のLED化を行います。令和6年度から令和10年度までの5年間で95施設を実施します。令和6年度は、小中学校5施設と地域交流センター7施設の照明のLED化を行います。</p>		
6-⑧	庁用自動車購入事業	912万円 出納室
<p>公用車から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、焼津市公用車の電動車導入方針に基づき、公用自動車として、2台の電気自動車を購入します。</p>		

6-⑨	焼津未来創生事業	1,139万円 政策企画課
<p>やいづ親善大使を活用した事業展開や市役所若者倶楽部事業などの実施により、本市の魅力の向上及び発信を図ります。</p>		
6-⑩	総合計画推進事業	3,367万円 政策企画課
<p>本市のまちづくりビジョンである次期総合計画の策定に向け、課題の分析調査、策定方針や計画素案の作成、地域別未来デザインの策定などを行います。</p>		
6-⑪	推しまち焼津推進事業（地方創生）	8,143万円 政策企画課
<p>デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用し、本市における地域産品購入、宿泊予約、ふるさと納税などのビッグデータを活用し、地域へ関わる人を可視化、分析することで、本市の魅力伝え、関心を持つことにつながる関係層への戦略的な展開を行います。 また、本市のブランドイメージ形成と認知度向上を目指す一体的な事業により、「焼津推し」の関係人口増加を図ります。</p>		
6-⑫	DX推進事業	4,385万円 DX推進課
<p>本市における自治体DXを総合的に推進し、電子申請サービスの拡充やノーコードツールの導入、デジタル人材の民間企業からの登用など、市民サービスの向上や庁内業務の効率化を図ります。</p>		
6-⑬	スマートシティ推進事業	1億7,320万円 DX推進課
<p>デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）を活用し、庁内で保有している様々な地図情報を一元的に表示するため、現在運用中の「焼津データマップ」を「焼津スマートマップ」として改修し、より便利な地図情報サービスを構築します。 また、AI分析による災害情報の可視化や、スマートシティ推進検討会の組織拡大・機能拡充を行い、スマートシティYAIZUの取組を推進します。</p>		
6-⑭	システム維持管理事業	7億8,625万円 DX推進課
<p>各業務システムの維持管理と機能向上・高度化を図るものとして、情報系・基幹系パソコンの更新、自治体情報システム標準化対応等を行います。</p>		



ふるさと寄附金基金 **61億862万円** を活用

子育て支援・子どもの学習環境の整備  
などに活用 (16億5,561万円)



活用事業	活用額
子ども医療費助成	5億1,353万円
中学校屋内運動場改修事業（将来負担分）	3億7,564万円
子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費	2億3,140万円
小・中学校支援員配置事業費	1億3,326万円
小学校猛暑災害対策事業費	8,716万円
小学校教育環境整備事業費	4,029万円

観光・交流事業などに活用 (13億4,260万円)



活用事業	活用額
産業立地促進事業助成費	3億6,085万円
温泉事業特別会計繰出金	1億4,851万円

健康増進・医療機器の整備などに活用  
(16億2,502万円)



活用事業	活用額
新病院建設事業（将来負担分）	10億円
子ども予防接種費	2億8,613万円

コロナ対策・治水・防災・市民の安全安心  
などに活用 (14億8,540万円)



活用事業	活用額
会下ノ島石津土地区画整理事業費	7億5,494万円
一般市道改良費	1億9,686万円





## これまでの寄附額の推移



年度	寄附件数（件）	寄附金額	活用額
平成26年度	8,023	2億8,704万円	—
平成27年度	138,875	38億2,548万円	—
平成28年度	231,243	51億2,676万円	3億円
平成29年度	131,306	26億8,928万円	5億8,854万円
平成30年度	223,700	31億6,364万円	18億7,474万円
令和元年度	122,694	25億5,782万円	20億6,470万円
令和2年度	261,365	52億1,828万円	21億2,422万円
令和3年度	394,060	64億8,483万円	17億2,280万円
令和4年度	475,221	75億7,438万円	33億5,633万円
合計	1,986,487	369億2,751万円	120億3,133万円
令和5年度（12月末）	629,475	96億3,616万円	36億5,928万円
令和6年度予算	—	100億円	61億862万円

